

第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 次第

日時：令和3年8月4日（水）午前10時～

開催方法：Web会議

1 開会

2 議題

- (1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について
- (3) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて
- (4) ビジョン懇談会委員からの意見と回答について
- (5) その他

3 閉会

資料一覧

- 資料 1 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価について
(令和 2 年度実施事業：評価結果の詳細)
- 資料 2 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンについて
(懇談会委員意見一覧)

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 委員名簿

任期:令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日

委員氏名	役職等	委員氏名	役職等
嘉門 雅史	(会長) 京都大学 名誉教授	永森 道代	高松商工会議所女性会 副会長
松岡 久美	(副会長) 香川大学経済学部 准教授	英 誠一郎	高松市選出委員 (Code for Sanuki代表)
有澤 陽子	NPO法人子育てネットひまわり 代表理事	長谷 真里	さぬき市選出委員 (香川県中小企業家同友会 高松第7支部役員)
笠井 三奈	高松市PTA連絡協議会 女性代表委員長	加藤 明日香	東かがわ市選出委員 (子育て応援サークルM a m m y' s 代表)
川上 純一	高松琴平電気鉄道株式会社 専務取締役	石川 雅志	土庄町選出委員 (土庄町商工会 青年部長)
栗 秀代	高松市民生委員児童委員連盟 副会長	竹上 剛志	小豆島町選出委員 (Show's 若者会議 代表)
小西 昌伸	株式会社百十四銀行 ソリューション推進部長 兼 地域創生部長	鐘江 弓子	三木町選出委員 (三木町町民Reporter、2017獅子舞姫 (観光大使))
佐野 正	高松観光コンベンション・ビューロー 理事長	圓藤 曜一	直島町選出委員 (NPO法人直島町観光協会 書記)
土井 信幸	高松市コミュニティ連合会 副会長	山神 藍	綾川町選出委員 (綾川町まち・ひと・しごと創生会議委員)
藤井 雅義	高松市医師会副会長	赤字・・・昨年の懇談会から変更があった委員	

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 出席者名簿（行政）

市町名	氏名	備考
さぬき市	木下 沙紀	政策課 主任主事
東かがわ市	橋本 裕生	地域創生課 主査
土庄町	山本 将大	企画財政課 係長
小豆島町	萬代 正道	企画財政課 課長補佐
小豆島町	高橋 良雄	企画財政課 主査
三木町	山地 修	政策課 課長
三木町	樋口 まち子	政策課 副主幹
三木町	堂免 明弘	政策課 主任主事
直島町	前田 浩作	まちづくり観光課デジタル推進室 室長
直島町	大塚 愛貴	まちづくり観光課デジタル推進室 主査

役職等	氏名	備考
綾川町	川原 篤	総務課 主査
綾川町	大野 真	総務課 主任主事
高松市	上枝 直樹	市民政策局長
高松市	田中 照敏	市民政策局次長（政策課長）
高松市	多田 也寸志	政策課主幹（移住・定住促進室長）
高松市	小川 雅彦	政策課 課長補佐
高松市	松尾 康史	政策課 企画担当課長補佐
高松市	前田 智之	政策課 企画員
香川県 （オブザーバー）	小瀧 賢士	自治振興課 課長

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について

① 評価の目的

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく、令和2年度に実施した事業の取組状況について、総合的な観点から検証・評価を実施することで、適切な進行管理を行う。

※ビジョン掲載74事業のうち、再掲（重複）事業4事業を除く70事業（72指標）について評価を実施した。

② 評価について

取組事業ごとに設定しているKPI（成果指標）を基に、成果の達成度等について、連携中枢都市（高松市）において評価を実施する。また、この評価結果については、外部の有識者等で構成するビジョン懇談会からの、御意見・御提案を踏まえ、PDCAサイクルによるマネジメントを実施する。

③ 評価の基準

【KPI設定事業】

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | KPIによる成果の達成度、妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町 | 成果の達成度、妥当性、有効性から評価 |

【KPI設定対象外事業】

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 連携中枢都市（高松市） | 妥当性、有効性、効率性から評価 |
| (2) 連携市町 | 妥当性、有効性から評価 |

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について

(1) 連携中枢都市（高松市）

(2) 連携市町

（評価の基準）

	評価	点数		連携市町				
		高松市		評価の基準		KPI設定事業	KPI設定対象外事業	
		KPI設定事業	KPI設定対象外事業					
成果の達成度	成果に対する達成度はどうだったか		高松市と連携市町が、都市圏ビジョンに記載する取組に着手し、連携事業が進捗している場合は、成果があがっていると判断する					
	評価対象年度の目標値に対する達成率		70×達成率					
	A	ビジョンの成果が達成されている等、十分成果があがっている		高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいる		50		
	B	成果があがっているが、更なる取組による成果向上の余地がある		高松市と連携市町が、それぞれの役割分担のもと連携事業に取り組んでいるが、改善の余地がある（更に連携して取組む必要がある）		35		
	C	一定の成果があがっているが、課題もあり、更なる改善が必要である		連携市町の役割分担である事業には取り組めていない（高松市は事業に着手しているが、連携事業の実施にはいたっていない場合など）		28		
D	成果があがっていない、又は、未着手である	高松市と連携市町が、それぞれ役割分担による事業に取り組めていない（高松市が事業を検討中のため、連携市町が具体的に連携事業に取り組めていない場合など）		0				
妥当性評価	事業の目的・手法は圏域住民ニーズや社会情勢に照らして、妥当か		圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する					
	A	妥当である	10	10	都市圏ビジョン登載時と変わりはない		25	25
	B	市民からの要望等が寄せられている等、改善の余地がある	7	7	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善の余地ができた		18	18
	C	利用者が少ない等、大幅な見直しが必要である	4	4	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により改善が必要となった		14	14
	D	圏域住民ニーズに合っていない	0	0	都市圏ビジョン登載時から環境の変化等により事業の必要性がなくなった		0	0
有効性評価	圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化又は圏域全体の生活関連機能サービスの向上に貢献しているか		圏域の首長・議長で構成される連携中枢都市圏推進委員会の了承を得て、都市圏ビジョンに登載されている事業であることから、都市圏ビジョン登載時においては、事業の目的・手法は妥当であったと判断する					
	A	貢献が大きい	10	10	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性に変わりはない		25	25
	B	貢献が中程度／義務的事業	7	7	都市圏ビジョン登載時から事業の効果に変わりはないが、有効性は中程度である		18	18
	C	貢献が小さい	4	4	都市圏ビジョン登載時から事業の有効性が小さくなった		14	14
	D	全く貢献していない	0	0	都市圏ビジョン登載時から考えられる事業の有効性がなくなった		0	0
効率性評価	費用対効果はどうだったか							
	A	向上している	10	10				
	B	同程度	7	7				
	C	低下している	4	4				
	D	10%以上低下している	0	0				
総得点		100	30	総得点		100	50	
評価結果 （総合評価）	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	26以上	A	得点率が総得点の86%以上である	86以上	43以上
	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	22-25	B	得点率が総得点の71%以上86%未満である	71-85	35-42
	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	17-21	C	得点率が総得点の56%以上71%未満である	56-70	28-34
	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	16以下	D	得点率が総得点の56%未満である	55以下	27以下

④ 成果の達成度について

【連携中枢都市（高松市）】

成果の達成度については、100点満点のうち70点を振り分け、KPIをどの程度達成したかを**客観的に評価**を行った。

例えば、KPIを達成している場合は、「70点×100%（達成率）＝70点」となるのに対して、KPIを3割達成した場合は、「70点×30%（達成率）＝21点」となり、仮に他の3つの評価基準（妥当性、有効性、効率性）が10点満点であっても、総得点は55点以下となり評価結果（総合評価）は『D』評価となる。

【連携市町】

成果の達成度については、100点満点のうち50点を振分け、**取組状況を勘案した上で、それぞれの役割分担に応じた取り組みが行えたか**で、0・28・35・50点のいずれかで得点化を行った。

⑤ 評価結果の確認

全市町が同じ視点で評価が行えるように、評価をする際の考え方について、連携中枢都市圏の担当者が集まる事務局会において情報共有を行った。

また、高松市が各市町からの評価結果の取りまとめを行い、同様の取組実績にもかかわらず、市町間で評価結果に差があるものに関して、該当市町に評価結果の確認を行った。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について

⑥ 各市町の評価状況

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	49指標 (68.1%)	41指標 (91.1%)	33指標 (89.2%)	37指標 (71.2%)	38指標 (79.2%)	56指標 (96.6%)	22指標 (48.9%)	51指標 (89.5%)
C・D 評価	23指標 (31.9%)	4指標 (8.9%)	4指標 (10.8%)	15指標 (28.8%)	10指標 (20.8%)	2指標 (3.4%)	23指標 (51.1%)	6指標 (10.5%)

⑦ 評価割合の昨年度との比較（上段：令和2年度、下段：令和元年度）

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A・B 評価	68.1% (80.0%)	91.1% (95.5%)	89.2% (94.4%)	71.2% (72.5%)	79.2% (80.9%)	96.6% (98.2%)	48.9% (61.4%)	89.5% (92.7%)
C・D 評価	31.9% (20.0%)	8.9% (4.5%)	10.8% (5.6%)	28.8% (27.5%)	20.8% (19.1%)	3.4% (1.8%)	51.1% (38.6%)	10.5% (7.3%)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止になったものがあり、全市町において「A・B評価」が昨年度と比較して減少した。（影響の詳細については議題2にて説明いたします。）

⑧ 全体的に評価が高い事業（各市町の評価が全てA・Bかつ半数以上がAの事業）

20事業（令和元年度：24事業）

- （例）産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等
- 観光バリアフリーのためのUDマップ作成・活用事業
- 地域包括支援センター運営事業
- 介護認定審査会事業
- 消防業務の事務委託

⑨ 全体的に評価が低い事業（各市町の評価の半数以上がC・Dの事業）

11事業（令和元年度：5事業）

- （例）誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営
- 史跡・遺跡の調査研究及び発信
- 高松市屋島競技場の活用
- グリーン・ツーリズム等農業振興事業
- 自然体験等を通じた住民の交流の促進

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について

⑩ 評価結果一覧（令和2年度）（1/2）

連携協約項目	No	事業(取組)名	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
圏域全体の 経済成長の けん引	1	産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等	A	B	A	A	B	A	B	A
	2	幅広い層が集まる「場」づくり事業	A	B	B	A	B	B	C	C
	3	中小企業経営力強化事業	C			A	B			
	4	ブランド農産物育成支援事業	A	C	B	B				B
	5	ふるさと納税に係る共通返礼品の検討	A	B	A	B	A	A	C	B
	6	誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営	B	B	B	D	D	B	C	D
	7	国内誘客促進事業	B	B	B	A	B	B	B	B
	8	海外誘客促進事業	D	B	B	A	B	B	C	B
	9	国内外観光客向け情報発信事業	B	B	B	A	B	B	C	A
	10	瀬戸内国際芸術祭推進事業	A			A	A		A	
	11	新たな観光プランの企画、販売等	B	B	B	A	B	B	C	B
	12	イベント交流の促進	D	B	B	A	B	A	C	B
	13	デリバリーアーツ事業	D	B	B	B				A
	14*1	文化芸術鑑賞等の機会の提供	D	C	B	B	B	A	C	B
	14*2	文化芸術鑑賞等の機会の提供	D	B	B	B	C	B	C	B
高次の都市 機能の集積・強化	15	観光バリアフリーのためのUDマップ作成・活用事業	A	B	A	A	A	A	B	A
	16	医療人材の確保・育成	A					A		
	17	医療職員の交流等	D	B		B	B	B		B
	18	ICカードを利用した公共交通利用促進事業	A	B		B	A	A		A
	19	大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	A	B	B	B	B	B	C	B
	20	産学官連携推進事業	A	B	B	C	C	A	C	B
	21	データ利活用型スマートシティ推進事業	A	B	A	B	B	B	C	A
圏域全体の 生活関 連機能 サービスの 向上	22*1	高松市立病院運営事業	A			B	B	B	A	B
	22*2	高松市立病院運営事業	A			B	B	B	A	B
	23	救急医療体制の確保	A					A	A	A
	24	救急艇の活用	A			A	A		C	
	25	島しょ部(土庄町及び小豆島町)への医師派遣事業	D			D	D			
	26	遠隔医療ネットワークを使った連携	A	B		C	C	B		B
	27	「地域包括ケア病棟」運用事業	A	B		B	B	B		B
	28	がん検診の広域化	A						A	
	29	地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護)広域利用事業	A						C	
	30	在宅医療・介護連携推進事業	A					A	C	
	31	地域包括支援センター運営事業	A	B	A	B	B	A	A	B
	32	徘徊高齢者保護ネットワーク	A	B	B			A		A
	33	介護認定審査会事業	B					A	A	A
	34	自立支援協議会運営事業	A					A	A	
35	障害支援区分等審査会業務の連携	A					A	A	A	

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組実績について

⑩ 評価結果一覧（令和2年度）（2/2）

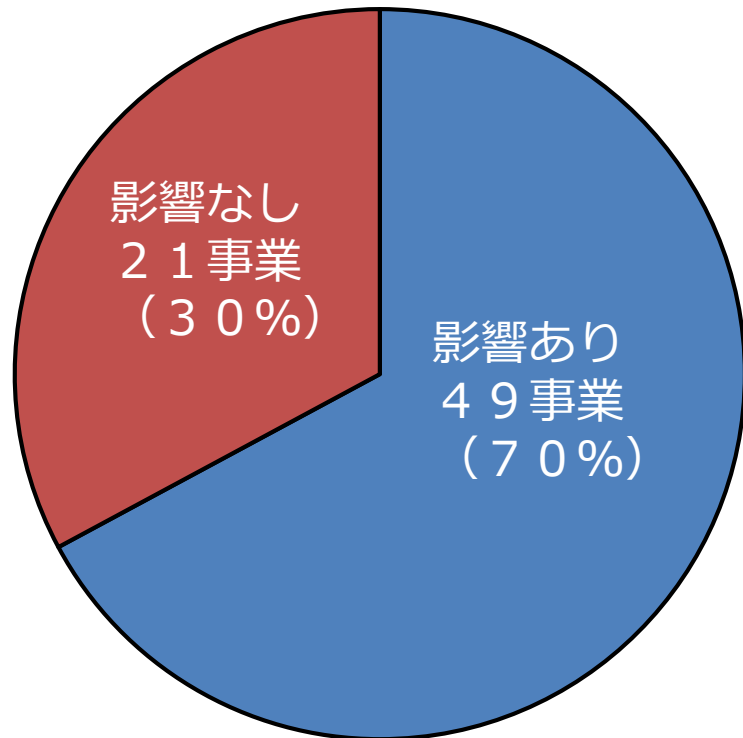
連携協約項目	No	事業(取組)名	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	36	ファミリー・サポート・センター事業	A	B				B		B	
	37	移動図書館巡回事業	A						A		
	38	読書推進ボランティア養成事業	D	B	A	C	B	B	C	B	
	39	帰国児童等支援事業	B					C		B	
	40	特別支援教育推進連携事業	A			C	B	B		B	
	41	こども未来館学習体験事業	D	A		A	B	A	A	A	
	42	史跡・遺跡の調査研究及び発信	D	B	A	C					
	43	高松市埋蔵文化財センターの運営	D	B	A	A	B			B	
	44	中学校総合体育大会等の連携	A					A	B		
	45	高松市屋島競技場の活用	B	B	C	C	C	B	C	C	
	46	地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供	D	B	A	C	B	B	B	B	
	47	土地利用施策の広域的な連携・推進	A					C		B	
	48	グリーン・ツーリズム等農業振興事業	B			C	C	B			
	49	獣害対策事業	C					B			
	50	産学官連携推進事業【再掲】									※再掲事業
	51	生涯学習推進事業	C			C	B				
	52	男女共同参画センター学習研修事業	C			B	B				C
	53	災害時相互応援協定	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	54	香川県消防相互応援協定	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	55	高松空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	A					A			A
	56	消防業務の事務委託	A					A			A
	57	地域防災対策事業	B	B	B	A	A	A	B		B
	58	一般廃棄物の処理・処分に関する業務	A								A
	59	し尿処理に関する業務	B					A			A
	60	環境学習等推進事業	D	B	C	C	B	A	B		B
	61	環境負荷の少ない自動車の普及促進	D	C	C	B	B	B	C		B
	62	小型家電等リサイクル推進事業	C	B	B	B	B	B	A		A
	63	不法投棄対策事業の推進	D	B	B	B	A	B	C		A
	64	ICカードを利用した公共交通利用促進事業【再掲】									※再掲事業
	65	コミバス等へのIruCa導入事業	C	B		B	A	A			C
	66	地域公共交通再編事業	A	B	B			A			C
	67	データ利活用型スマートシティ推進事業【再掲】									※再掲事業
	68	橋りょう改築修繕事業	B	C	A	C	C	B	B		B
	69	道路新設改良事業	B	A		C		B			B
	70	ブランド農産物育成支援事業【再掲】									※再掲事業
	71	自然体験等を通じた住民の交流の促進	A	B	C	C	C	B	C		B
	72	移住・交流促進事業	C	B	A	B	A	B	C		B
	73	人材育成事業、合同研修等の実施	A	B	B	A	A	A	C		A
	74	地域コミュニティ人材養成事業	D	B	A	B	C	B	C		B

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について

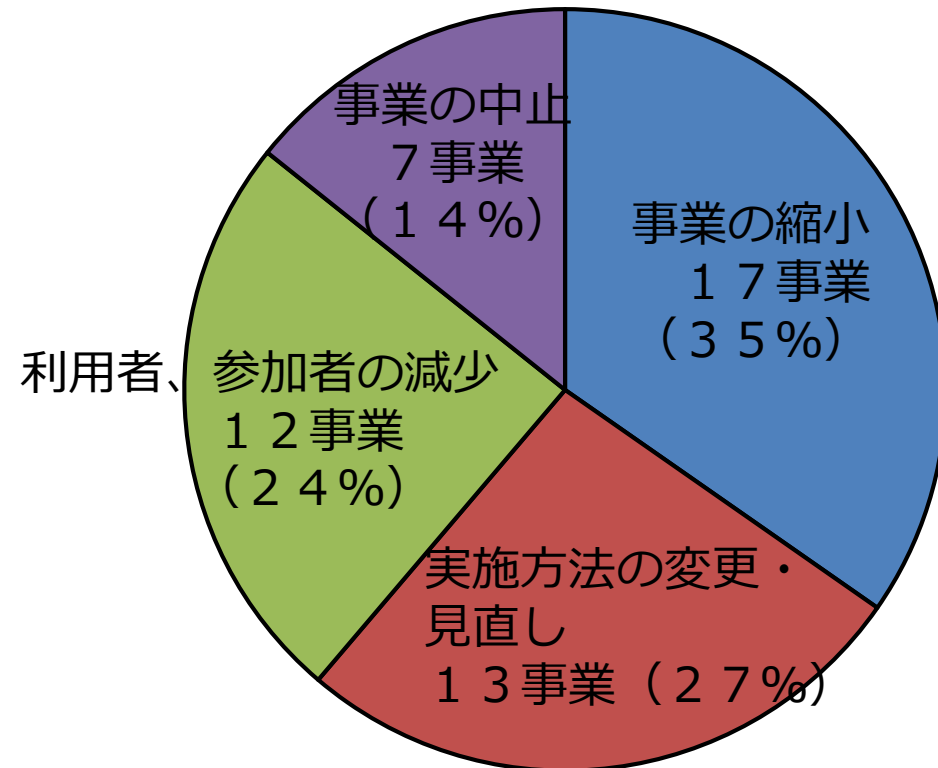
① 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

令和2年度の各市町の取組実績を確認し、ビジョンに掲載されている全70事業（再掲事業を除く）のうち、49事業（70%）に影響あり

新型コロナウイルス感染症の影響の有無



主な影響



新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について

② 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業

事業の縮小を行った主な事業

事業名	影響の内容
ふるさと納税に係る共通返礼品の検討	返礼品のうち、地場産品のセットについては設定することができたが、観光プランについては実現に至らなかった
新たな観光プランの企画、販売等	ぷち旅プラン（着地型旅行商品）の約半数が催行できなかった
移動図書館巡回事業	緊急事態宣言期間中の巡回を臨時休止
環境学習等推進事業	上半期及び夏休みを中心に、講座の開催を休止

実施方法の変更・見直しがあった主な事業

事業名	影響の内容
産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等	ビジョン懇談会や推進委員会、事務局会をWebで開催
自立支援協議会運営事業	年2回開催する全体会を書面で開催
史跡・遺跡の調査研究及び発信	見学会や出前講座の参加定員を例年の50%に抑えて実施
中学校総合体育大会等の連携	新人体育大会を原則無観客で開催

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について

② 新型コロナウイルス感染症の影響があった事業

利用者、参加者の減少があった主な事業

事業名	影響の内容
中小企業経営力強化事業	講習会や確定申告個別相談会の規模の縮小により、受講者数が減少した（R1 1,523人 → R2 1,397人）
医療職員の交流等	人の移動制限がある中での開催であったため、参加者数が減少した（R1 11人 → R2 5人）
読書推進ボランティア養成事業	講座回数が減少したことに伴い、参加者数も減少した（R1 127人 → R2 42人）

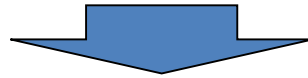
事業が中止になった主な事業

事業名	影響の内容
文化芸術鑑賞等の機会の提供	劇団四季「こころの劇場」ミュージカルの公演自体が中止となったため、事業実施を見合わせた
不法投棄対策事業の推進	感染拡大防止の観点から、6つのクリーン作戦全てを中止した
地域コミュニティ人材養成事業	講演内容や講師の人選について検討を行ったが、県外からの講師の招へいが出来なかったため、事業実施を見合わせた

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について

③ 課題と現在の取組の考え方

コロナ禍においても、連携する市町の役割分担と相互の連携協力の下、圏域での連携事業を実施することにより経済を活性化し、圏域全体の魅力を高めることが必要

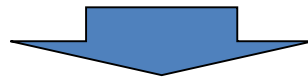


- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の維持との両立
- ・ 「新しい生活様式」を踏まえた取組の実施

④ 令和2年度以降の対応について

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、感染拡大の防止を図りながら、圏域での連携事業を実施していくために、一部の事業において取組方法の見直しを行った。

- ・ 感染拡大の防止対策を実施
- ・ ICTを積極的に活用



令和3年度以降においても感染状況を踏まえて、事業の取組方法の見直しを継続

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況について

感染拡大の防止対策を実施した主な事業

事業名	取組内容
デリバリーアーツ事業	会場内において来場者が密集・密接になることを防ぐため、来場者の事前募集を行い、会場の規模に合わせて来場者数を縮小させた
救急艇の活用	救急艇にオゾン消毒器を積載した 島しょ部の消防団員への感染防止資器材を配布した
ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポーター会員養成講座において、一堂に会しての研修方法を見直し、研修資料をDVDに収録した上で受講生に配布することで、在宅での受講を可能にした

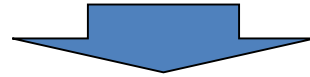
I C Tを積極的に活用した主な事業

事業名	取組内容
ふるさと納税に係る共通返礼品の検討	共通返礼品を検討するために、各市町の担当者がWeb会議システムを利用して協議を行った
海外誘客促進事業	海上航路を活用した瀬戸内広域プロモーション事業として、訪日旅行商品を扱う旅行代理店に向けたバーチャルツアーを実施（土庄町） 多言語対応の観光案内デジタルサイネージを設置（小豆島町）
大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	学長・校長と市長との懇談会をWeb会議システムで実施し、各大学等のコロナ禍におけるオンライン授業や、学生への支援に関する取組・課題等について意見交換を行った

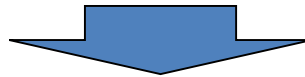
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

① 取組事業の進行管理について

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンには、圏域の目指すべき将来像の実現に向け、成果指標の推移や状況変化を踏まえ、毎年、取組事業を見直すなど、適切な進行管理に努めることとしている。



- ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンのK P I設定後、K P Iの根拠となった各種計画や指標が見直されているものがある
 - 各種計画や指標との整合を図るため、K P Iの見直しが必要
- ・新型コロナウイルス感染症の影響
 - コロナ禍においても圏域での連携効果を高めるために、事業概要の見直しが必要



- ・第6次高松市総合計画の目標値の見直しに伴う、K P Iの見直し → 9件（再掲事業を含む）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴うK P Iの見直し → 4件
- ・各種計画の見直しに伴うK P Iの見直し → 1件
- ・事業概要の見直しとそれに伴うK P Iの見直し → 1件

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

① 第6次高松市総合計画の目標値の見直しに伴う、K P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営	観光施設等利用者数	6,640千人	7,100千人
国内誘客促進事業	観光施設等利用者数	6,640千人	7,100千人
国内外観光客向け情報発信事業	観光施設等利用者数	6,640千人	7,100千人
新たな観光プランの企画、販売等	観光施設等利用者数	6,640千人	7,100千人
大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	大学等との連携・協力事業数（※2）	130事業	127事業
産学官連携推進事業	大学及び企業等との連携事業数（※2）	156事業	187事業
地域包括支援センター運営事業	自立高齢者率	74.6%	78.5%
移住・交流促進事業	圏域市町全体での社会増減（※2）	1,850人	1,280人

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

② 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うK P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
史跡・遺跡の調査研究及び発信	講座等参加者数	6,500人	1,800人
高松市埋蔵文化財センターの運営	施設利用者数	6,500人	1,600人
小型家電等リサイクル推進事業	年間回収量（※2）	20トン	15.5トン
不法投棄対策事業の推進	不法投棄撲滅ふれあい クリーン作戦参加者数	8,500人	4,500人

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

③ 各種計画の見直しに伴うK P Iの見直し

事業名	指標名	修正前（※1）	修正後（※1）
獣害対策事業	ニホンザルの農作物への被害面積（※2）	2.02ha	1.85ha

※1…R5年度の目標値

※2…高松市と連携市町の目標値の合計

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（K P I）の見直しについて

④ 事業概要の見直しに伴うK P Iの見直し

事業名	事業概要 (上段：修正前、下段：修正後)	K P I (上段：修正前、 下段：修正後)	目標値 (R5年度)
地域防災対策事業	<p>高松市地域防災計画に基づき、震災対策活動の習熟及び防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚等を図るため、大地震を想定した震災対策総合訓練を実施する。開催場所については、消防署の管轄区域ごとに、北署・東署・南署・西署の順番に持ち回りで決定する。</p> <p>また、圏域の全市町の防災担当職員を対象に、高松市防災合同庁舎内において、香川大学などから講師を招き、防災に関する研修会を実施する。</p>	訓練等に参加した自治体数	8自治体
	<p>高松市主催で開催している市民防災講演会に、各市町の防災担当者も参加し、地域防災力の向上につなげるとともに、情報交換会を開催し、各市町が抱える課題について情報共有を行い、連携を図っていく。</p>	講演会等に参加した自治体数	

ビジョン懇談会委員からの意見と回答について（抜粋）

ビジョン懇談会委員等からの意見

先日のニュースで、「住み続けたい街、都道府県ランキング」で香川県が1位になったのを見た。自然災害も少なく温暖な気候であること、面積が小さくコンパクトで病院やショッピングモールなどが程よく点在している為、どの地域に居住していても「田舎暮らし」と「都会暮らし」が味わえるということらしい。しかし、残念ながら経済や生活関連機能についての評価は特段ないようで、様々な分野で更なる連携拡充を図り魅力ある圏域になることを期待したい。WithコロナでリモートやSNSの環境も幅広く普及していることから、特に、これからの時代を担う世代への発信や事業拡充が必要と思う。

連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し

近年、本格的な人口減少社会を迎える中、市民の皆様が、暮らすことに誇りが持てるまちづくりを進めていくため、第6次総合計画の目指すべき都市像といたしまして、「活力にあふれ 創造性豊かな瀬戸の都・高松」を掲げ、各種施策に取り組んでおり、「住み続けたい街、都道府県ランキング」で香川県が1位になったことは大変、嬉しく感じております。

今後は、「本市の行政課題に迅速かつ的確に対応するため、様々な分野での大学等や企業との連携事業の実施の更なる推進」や「8月以降の瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン取組事業の新規・拡充の調査の実施」及び、「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ポータルサイトやフェイスブックを利用し若者も含めた幅広い世代に対し圏域の観光やイベント等の情報発信」等に取り組み、魅力ある圏域づくりに努めてまいります。

ビジョン懇談会委員からの意見と回答について（抜粋）

ビジョン懇談会委員等からの意見

圏域全体での若者世代の人口減について、地域の実情や過去の町の変遷等を踏まえてUターン者の促進が最重要課題と考えるが、移住だけに限らない、若者が帰ってきたい挑戦できる地域を形成するために、都会で学んだことが活かせる仕事を地域に創り、挑戦できる地域の形成が必要と考えるが、圏域ではどのような取組があるのか。

連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し

県内からの転出者が多い東京圏から、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域内へのUIターン移住を促進するため、東京都渋谷区に、「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」を開設し、大学生などの若い世代に対して、市内企業の求人情報の提供やセミナーの開催など、きめ細やかな就職支援に取り組んでおります。

今年度は、転出者が東京圏に次いで多い関西圏からのUIターン移住を促進するため、大阪市内にサポートセンターの大阪サテライトを開設したところでございます。

また、本市内に、若い世代が魅力を感じる働く場を創出するため、昨年度、企業誘致助成金の対象としている情報処理関連施設に、事務処理センターを加えるとともに、設備投資に対する助成率の引き上げや、雇用要件の緩和（高松市民から瀬戸・高松広域連携中枢都市圏住民へ拡充）、事務所賃借料の補助の創設など、企業誘致助成制度を大幅に拡充し、首都圏を中心とした情報通信関連企業等の積極的な誘致に取り組んでいるところでございます。

今後も、若者に選ばれる魅力ある圏域づくりのため、様々な取組を検討してまいります。

詳細は資料2「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンについて（懇談会委員意見一覧）」を参照